富労発基0906第１号
労 政 第 149 号
令和５年９月６日

一般社団法人富山県経営者協会
会 長　　山 下 清 胤 殿

富 山 労 働 局 長

富 山 県 知 事

富山県最低賃金の改定及び業務改善助成金・
富山県賃上げサポート補助金にかかる周知・広報について（依頼）

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
また、平素より労働行政の推進に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、この度、富山県（地域別）最低賃金について、**令和５年１０月１日（日）から**現行額（時間額９０８円）を４０円引上げ、**時間額９４８円**となります。
今年度の最低賃金の改定は、昭和 53 年に目安制度が始まって以降最大の引上げ額であります。
厚生労働省では、最低賃金引上げにかかる中小企業・小規模事業者に対する様々な支援策を提供しています。その一環として、事業場内で最も低い賃金を引き上げ、かつ、設備投資などを行った場合に、その費用の一部を助成する**「業務改善助成金」**を設けており、また、富山県においても、業務改善助成金の上乗せ補助として**「富山県賃上げサポート補助金」**制度が設けられています。
つきましては、貴殿におかれましても、会員事業場の皆様へのリーフレット配布等により、業務改善助成金を始めとする各種支援策の周知及び利用促進についてご配慮を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。
なお、同封しました業務改善助成金・富山県賃上げサポート補助金のリーフレットは、厚生労働省や富山県のウェブサイトからダウンロードすることができますので、必要に応じてご活用ください。

【業務改善助成金】
問い合わせ先
業務改善助成金コールセンター　Ｔｅｌ：0120-366-440
申請先
富山労働局雇用環境・均等室　Ｔｅｌ：076-432-2740
住所：〒930-8509　富山市神通本町 1-5-5

【富山県賃上げサポート補助金】
申請・問い合わせ先
富山県賃上げサポート補助金事務局（富山県人材活躍推進センター内）
Ｔｅｌ：076-411-9150
住所：〒930-0805　富山市湊入船町 9-1

8月31日から開始

※申請期限：2024（令和6）年1月31日
（事業完了期限：2024（令和6）年2月28日）

業務改善助成金の制度が拡充されます！

対象事業場拡大、助成率区分見直し、賃金引き上げ後の申請が可能に

業務改善助成金とは

業務改善助成金は、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を引き上げ、設備投資等を行った中小企業・小規模事業者等に、その費用の一部を助成する制度です。

事業内最低賃金引き上げの計画 ＋ **設備投資等の計画**（機械設備、コンサルティング、人材育成・教育訓練など） → 計画の承認と実施 → **設備投資等の費用の一部を助成**

拡充のポイント

① 対象事業場の拡大

今まで

対象事業場：
事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が
30円以内の事業場

例：地域別最低賃金が920円の地域において

事業場内最低賃金が**955円**（差額35円）の工場 → **対象外**

拡充後

対象事業場：
事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が
50円以内の事業場

（先ほどの例）
事業場内最低賃金が**955円**の工場 → **対象に！**

差額が50円以内に拡大されたので、助成金が受けられるようになりました

② 賃金引き上げ後の申請

今まで

必要な手続き：
事前に以下2つの計画を提出
- **賃金引き上げ計画**
- **事業実施計画（設備投資等の計画）**

事業実施計画　賃上げ計画　を提出し、計画の審査を受けます。

（審査の上、交付決定を受けたら）
・計画に基づく賃上げの実施
・計画に基づく設備投資等の実施

拡充後

＜対象＞
事業場規模50人未満のみ

2023年4月1日から12月31日までに賃金引き上げを実施していれば、賃金引き上げ計画の提出は不要となりました

以下の書類の提出は必要です
- **賃金引き上げ結果**
- **事業実施計画（設備投資等の計画）**

事業実施計画　賃上げ結果

③ 助成率区分の見直し

今まで

事業場内最低賃金額	助成率
870円未満	9/10
870円以上920円未満	4/5 (9/10)
920円以上	3/4 (4/5)

（）内は生産性要件を満たした事業場の場合

拡充後

900円未満	9/10
900円以上**950円**未満	4/5 (9/10)
950円以上	3/4 (4/5)

（）内は生産性要件を満たした事業場の場合

助成金支給までの流れ

交付申請書・事業実施計画などを事業場所在地を管轄する都道府県労働局に提出 → 審査・交付決定 → 交付決定後、提出した計画に沿って事業実施 → 労働局に事業実施結果を報告 → 審査 → 支給

交付申請書等の提出先は管轄の**都道府県労働局 雇用環境・均等部（室）**です

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

助成上限額

コース区分	事業場内最低賃金の引き上げ額	引き上げる労働者数	助成上限額 右記以外の事業者	助成上限額 事業場規模30人未満の事業者
30円コース	30円以上	1人	30万円	60万円
		2～3人	50万円	90万円
		4～6人	70万円	100万円
		7人以上	100万円	120万円
		10人以上※	120万円	130万円
45円コース	45円以上	1人	45万円	80万円
		2～3人	70万円	110万円
		4～6人	100万円	140万円
		7人以上	150万円	160万円
		10人以上※	180万円	180万円
60円コース	60円以上	1人	60万円	110万円
		2～3人	90万円	160万円
		4～6人	150万円	190万円
		7人以上	230万円	230万円
		10人以上※	300万円	300万円
90円コース	90円以上	1人	90万円	170万円
		2～3人	150万円	240万円
		4～6人	270万円	290万円
		7人以上	450万円	450万円
		10人以上※	600万円	600万円

※ 10人以上の上限額区分は、特例事業者（右記）が、10人以上の労働者の賃金を引き上げる場合に対象になります。

特例事業者

以下の要件に当てはまる場合が特例事業者となります。（なお、②・③に該当する場合は、助成対象経費の拡充も受けられます。）

① 賃金要件	申請事業場の事業場内最低賃金が950円未満である事業者
② 生産量要件	売上高や生産量などの事業活動を示す指標の直近3か月間の月平均値が前年、前々年または3年前の同じ月に比べて、15%以上減少している事業者
③ 物価高騰等要件	原材料費の高騰など社会的・経済的環境の変化等の外的要因により、申請前3か月間のうち任意の1か月の利益率が前年同月に比べ3%ポイント※以上低下している事業者

※「%ポイント（パーセントポイント）」とは、パーセントで表された2つの数値の差を表す単位です。

＜事業場内最低賃金とは？＞

事業場で最も低い時間給を指します。（ただし、業務改善助成金では、雇入れ後3か月を経過した労働者の事業場内最低賃金を引き上げていただく必要があります。）
事業場内最低賃金の計算方法は、地域別最低賃金（国が例年10月頃に改定する都道府県単位の最低賃金額）と同様、最低賃金法第4条及び最低賃金法施行規則第1条又は第2条の規定に基づいて算定されます。
ご不明点があれば、管轄の労働局雇用環境・均等部室または賃金課室までお尋ねください。

助成対象経費の例

設備投資	・POSレジシステム導入による在庫管理の短縮 ・リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮
コンサルティング	専門家による業務フロー見直しによる顧客回転率の向上
その他	店舗改装による配膳時間の短縮

注意事項

- 過去に業務改善助成金を活用した事業者も助成対象となります。
- 予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。
- 事業完了の期限は、2024（令和6）年2月28日です。
- 必ず最新の交付要綱・要領で助成要件をご確認ください。

（参考）働き方改革推進支援資金

日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引き上げに取り組む方に、設備資金や運転資金の融資を行っています。詳しくは、事業場がある都道府県の日本政策金融公庫の窓口にお問い合わせください。

日本政策金融公庫
店舗検索

お問い合わせ

ご不明な点は、下記の業務改善助成金コールセンターまでお問い合わせください。

電話番号：0120-366-440（受付時間 平日 8:30～17:15）

その他詳細は厚生労働省ウェブサイトをご覧ください

業務改善助成金 検索

（R5.8）

生産性向上・賃上げの取組みを支援します！

富山県賃上げサポート補助金

（令和５年４月）

物価高騰等の影響が続く中、県内中小企業等が継続的に賃上げを実施するためには、適正な価格転嫁のもと、ＤＸや省エネ、人への投資等による生産性向上が必要不可欠です。

「富山県賃上げサポート補助金」は、業務改善助成金への上乗せ補助により、県内事業者(※)の生産性向上・賃上げの取組みを支援します。

※ 業務改善助成金の対象である中小企業・小規模事業者のうち、「富山県賃上げサポート補助金」の対象は「事業規模30人未満の事業者」に限ります。（令和５年４月以降）

支援のあらまし

①賃金引上げ ＋ ②設備投資等 ➡ 設備投資等に要した費用の一部を助成

厚生労働省（富山労働局）

業務改善助成金

中小企業・小規模事業者において、
①事業場内最低賃金を一定額以上引き上げ、
②設備投資等
- 機械設備
- コンサルティング導入
- 人材育成・教育訓練　等

を行った場合に、
その費用の一部を助成。

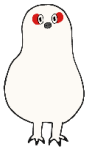
費用の
9/10
（注１）

費用の
1/10
（注２）

富山県賃上げサポート補助金

事業規模30人未満の事業者を対象に、
業務改善助成金の額に上乗せ補助。

（注１）業務改善助成金の助成率は最大で 9/10 （助成率は賃金引上げの額、対象労働者数等によって異なります。上限額あり ）
（注２）県の補助率は、国の助成率にかかわらず一律1/10（上限額あり）



詳細は、富山県ホームページをご確認ください。

富山県　賃上げサポート　検索

富山県

【申請・問い合わせ先】
富山県人材活躍推進センター（富山県賃上げサポート補助金事務局）
〒930-0805　富山市湊入船町9-1（とやま自遊館2階）
TEL: 076-411-9150　E-mail: hojokin@job-suishin.ne.jp

富山県賃上げサポート補助金支給までの流れ

富山労働局に申請書、事業実施計画を提出 → 審査 → 交付決定後、計画に沿って事業実施 → 富山労働局に事業実施結果を報告 → 審査 → **支給**（※交付額確定通知を受ける）

業務改善助成金

→ 富山県に申請書、業務改善助成金の交付額確定通知書を提出 → **支給**

富山県賃上げサポート補助金

補助対象・補助率

補助対象：令和５年４月１日以降に富山労働局に交付申請を行った業務改善助成金であって、令和６年２月28日までに交付額確定通知を受けていること。

補 助 率：対象費用の**１／１０**（一律）　※上限額あり（国の助成上限額の**１／１０**）

申請方法

令和６年３月８日（必着）までに、所定の申請書類（業務改善助成金の交付額確定通知書等を添付）を富山県人材活躍推進センター（富山県賃上げサポート補助金事務局）に提出してください。

（予算の範囲内で交付するため、申請期限内に受付を終了する場合があります。）

業務改善助成金の概要

詳細は、厚生労働省・富山労働局ホームページをご確認ください。

事業場内最低賃金を一定額以上引き上げ、設備投資等（機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）を行った場合に、その費用の一部を助成。

コース区分	引上げ額	引き上げる労働者数	助成上限額	
			右記以外の事業者	事業規模30人未満の事業者
30円コース	30円以上	１人	30万円	60万円
		２～３人	50万円	90万円
		４～６人	70万円	100万円
		７人以上	100万円	120万円
		10人以上（※1）	120万円	130万円
45円コース	45円以上	１人	45万円	80万円
		２～３人	70万円	110万円
		４～６人	100万円	140万円
		７人以上	150万円	160万円
		10人以上（※1）	180万円	180万円
60円コース	60円以上	１人	60万円	110万円
		２～３人	90万円	160万円
		４～６人	150万円	190万円
		７人以上	230万円	230万円
		10人以上（※1）	300万円	300万円
90円コース	90円以上	１人	90万円	170万円
		２～３人	150万円	240万円
		４～６人	270万円	290万円
		７人以上	450万円	450万円
		10人以上（※1）	600万円	600万円

助　成　率

870円未満	9/10
870円以上920円未満	4/5（9/10）
920円以上	3/4（4/5）

（ ）は生産性要件を満たした事業場の場合

申 請 期 限

- 申　請　期　限：令和６年１月31日
- 事業完了期限：令和６年２月28日

助成対象事業場

- 中小企業・小規模事業者であること
- 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内
- 解雇、賃金引き下げなどの不交付事由がないこと

「富山県賃上げサポート補助金」の上乗せの対象

（※1）10人以上の上限額区分は、以下の①、②または③のいずれかに該当する事業場が対象となります。
①賃 金 要 件 ：事業場内最低賃金920円未満の事業場
②生 産 量 要 件 ：売上高や生産量などの事業活動を示す指標の直近3か月間の月平均値が前年、前々年または3年前の同じ月に比べて、15%以上減少している事業者
③物価高騰要件：原材料費の高騰など社会的・経済的環境の変化等の外的要因により、申請前3か月間のうち任意の1か月の利益率が3%ポイント※以上低下している事業者
※「%ポイント（パーセントポイント）」とは、パーセントで表された２つの数値の差を表す単位です。